

## 2011 カリフォルニア・ビジネス・サミットから見たカリフォルニア州の財政事情について

平成23年6月10日

愛知県サンフランシスコ産業情報センター

駐在員 佐藤 賢児

米国カリフォルニア州は、人口約3,700万人(全米第1位)を擁し、約40万K㎡(陸地面積:全米第3位)を誇る広大な面積と豊かな自然を背景に、州内総生産は約1.8兆円(州を1つの国と見なして比較すると世界8位に相当:2008年)に達します。

愛知県サンフランシスコ産業情報センターは、6月1日に州都サクラメント市のサクラメント・コンベンションセンターにおいて開催された「2011 California Business Summit」に同州の経済動向を調査するために参加しましたのでご報告します。

### <カリフォルニア・ビジネス・サミットの概要>

カリフォルニア・ビジネス・サミットは、企業幹部や外国政府機関、州内各地域の商工会議所関係者、経済開発・貿易振興機関などを対象として、CalChamber(カリフォルニア州商工会議所)の主催により毎年開催されており、今年は約400名以上が参加しました。サミットでは、カリフォルニア州政府関係者や有力企業のCEO、地元新聞紙のコラムニストなど各界の専門家による講演や専門分野ごとの分科会が行われ、これらの聴講を通じてカリフォルニア州経済が抱える課題等を把握することができます。



サミット開会時の様子

今回のサミットのオープニングでは、CalChamber会頭のAllan Zarembeg氏から講演があり、同氏は「カリフォルニア州が、あたかも州政府の誤った政治運営により経済状況を悪化させた例にされている。」と指摘した上で、これらの世論を改善するために、今後カリフォルニア州内における大規模な啓発キャンペーンの実施や、州内各地域の商工会議所が共通の利益のために連携し、州経済の発展をサポートしていくと述べました。

また、現在の州経済の現状については、①同州の平均的な失業率が12%に上り消費者の支出額も低水準であること、②個人所得は増加している兆候が見られるが、人々が消費せず貯蓄に回しているという認識を示し、今後、消費者の景気の先行きに対する不安が解消されれば、売上税収入も増加し始めるだろうという見通しを述べました。

一方、カリフォルニア州が抱える問題として、年々増加する巨額の債務残高が同州から企業や投資家を遠ざけているため、この現状を打開するために現知事による幾つかの税の一時

的な増税案を支持していくことや、同州内で依然として新規雇用者数が増加しない事を挙げ、現在もカリフォルニア州が米国経済の原動力であるとしながらも、ここ数年のうちに抜本的な見直しを実施しなければその地位も失ってしまうだろうという認識を示しました。

### <2011 年度カリフォルニア州財政の現状報告>

2011 年度(2011.7 ~ 2012.6)のカリフォルニア州予算は、昨年実施された州知事選挙でアーノルド・シュワルツェネッガー氏からその座を引き継ぎ、第 39 代カリフォルニア州知事に就任したジェリー・ブラウン知事の下編成されています。同知事は過去にも第 34 代カリフォルニア州知事や同州司法長官、オークランド市長など数々の要職を務めており、その豊富な行政経験による財政再建手腕に大きな期待が寄せられています。

今年度のカリフォルニア州の財政事情について、同州の財政状況の監視・助言を行っている California's Legislative Analyst's Office (カリフォルニア州議会法制調査局：以下「調査局」) から報告がありました。

まず、現在のようにカリフォルニア州が巨額の財政赤字を抱えることになった経緯として、それまで年間約 \$ 20billion であった税収が、1990 年代の「.com bubble (ドットコムバブル)」の頃に急激に増加し最盛期には \$ 120billion にまで達しましたが、伸び続ける税収を背景に州政府も歳出を拡大し、その後ドットコムバブルが過ぎ数年で税収が約 \$ 40billion まで減少したにも関わらず、州政府が迅速に歳出を削減できなかったと説明しました。

これと同様の傾向が近年の不動産バブルの頃にも見られ、毎年財政赤字が発生する現状について、調査局は「その場しのぎの解決策 (数年限りの増税など) に頼りすぎている。」という厳しい意見を述べ、今後州政府が長期的な視点に立った財政改革を実行しない限り、さらに財政赤字が膨らみ続けるだろうと指摘しました。

また、カリフォルニア州の歳入の内訳は個人所得税が約 50%、売上税が約 25%を占めていますが、景気の減速に伴い歳入の大半を占める個人所得税と売上税が大きく減少しているにも関わらず、十分に歳出削減ができていないことも財政赤字を生み出している一因であるとし、今年度は、約 \$ 90billion (≒ 7 兆 2 千億円) に及ぶ歳出に対し、更なる歳出削減などを実施しても約 \$ 10.8billion の歳入不足が見込まれています。

このような状況を打開するために、現知事から一時的な増税措置 (主なものとしては、売上税率 1%UP、車両登録手数料 0.5%UP：現在も増税期間中だが本年中に満期を迎えるため、増税期間を更に 5 年間延長する) に対するカリフォルニア州の住民投票を 2011 年度中に実施するという新たな法案が提出されています。

この提案に対し、調査局は①合理的な収支見込みである、②恒久的な解決策ではないが、数年で概ね財政収支の均衡を図ることができる などの評価を示しており、今後この住民投票が予定通り実施され更にこの暫定的な増税案が可決されるのか、この法案の行方に大きな注目が集まっています。

「2009年における愛知県内企業の海外事業活動調査」によると、2009年末現在で本県に本社を置く企業は、カリフォルニア州内で57社76拠点が事業活動を行っており、これは全米各州の中でも最も多い県内企業の進出数です。

愛知県サンフランシスコ産業情報センターとしましても、今後のブラウン知事による財政健全化計画の動向により、カリフォルニア州の経済や財政状況、企業活動、雇用情勢等にどんな変化が見られるか引き続き注目していきたいと思えます。

アメリカ州別拠点数

	州名	拠点数
1	カリフォルニア州	76拠点(17%)
2	ケンタッキー州	61拠点(14%)
3	ミシガン州	50拠点(11%)
4	イリノイ州	38拠点(8%)
5	インディアナ州	37拠点(8%)
5州計		262拠点(58%)

2009年における愛知県内企業の海外事業活動調査